



3月9日「バイバイ原発3・9きょうと」でデモをする議員団

●目次●

- 2P ▶ 代表質問 かみね史朗
- 4P ▶ 代表質問 馬場こうへい
- 6P ▶ 一般質問 浜田よしゆき
- 7P ▶ 一般質問 山内よし子
- 8P ▶ 一般質問 島田けい子
- 9P ▶ 「まともに働きたい」202人の叫び
ハローワーク前聞き取り調査結果
- 10P ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑
みつなが敦彦、成宮まり子
- 11P ▶ 2月補正予算等 議案討論
原田完、かみね史朗
- 12P ▶ 2月議会 議案討論 まえくぼ義由紀
▶ 議案の議決結果
- 14P ▶ 意見書・決議案討論 さこ祐仁
▶ 意見書・決議案の議決結果
- 15P ▶ 2月議会を終えて（大要）
▶ 請願の審議結果
- 16P ▶ Xバンドレーダー配備反対の申し入れ



3月18日 TPP反対要請を受ける議員団



11月13日 ハローワーク前の聞き取り調査

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2013年
2月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916
Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
ホームページ／<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
ツイッター／<http://www.twitter.com/>
発行責任者／樹井 義行

April 2013 No.315

代表質問

2月22日

かみね 史朗 議員
(京都市右京区)賃上げこそデフレ不況脱却のカギ
地方自治をこわす道州制はやめよ

府の二月補正予算案と二〇一三年度予算案は、安倍内閣の政府予算案に追随するものかみね史朗議員は二月二十二日、代表質問に立ち、安倍内閣の補正予算案と二〇一三年度予算案について、国民生活切り捨て予算であると批判した上で、府の補正予算、二〇一三年度予算について、安倍内閣の予算案に追随するものであるとし、山田知事の京都府政を大きく四つの角度で転換する改革の方向について質問しました。

かみね議員はまず、知事が政府予算案のリード役を果たしているとし、全国知事会「日本再生デザイン」の提言で、日本海側の高速道路のミッシング解消やリニア中央新幹線など、ゼネコン向け大型公共事業による『新たな国土構造の構築』を政府に迫っていることを指摘。一方で、生活保護や年金の削減など社会保障の切り捨てには異議を唱えていないことを暴露し、四つの柱にそって府政のあり方をただしました。

第一の柱

府の経済対策でデフレ不況を
打開できるのか

経済対策については、府内の金融機関や中小企業関係団体との懇談の中で出された現場の厳しい実情を紹介し、労働者の所得が増えて消費が伸びないとデフレ不況は解消しないというの

が常識的見方となっていると指摘しました。

ハローワーク前調査で深刻な声

とりわけ、いまの雇用と生活の実態について、この間ハローワーク前で行なった求職者への「雇用と生活アンケート調査」(9P参照)の結果や、かみね議員が直接聞き取った切実な声を紹介。日本共産党の経済政策を示した上で、次の三点を提案しました。

①非正規の働き方を改め、正社員が当たり前の社会をつくる政策が必要とし、製造分野での派遣労働禁止を国に求め、正規雇用拡大の目標と計画をもつこと。ジョブパークでの就職あっせんは正規雇用に限定したものに変わっていくべきだと提案。

②中小企業への支援で最低賃金の大幅引き上げのため、京都府が対象外となっている国の最低賃金引き上げの助成制度を改善し、最低賃金



質問を終えて

日本共産党の質問で賃上げ要請へ府を動かす

ハローワーク前での求職者の聞き取り調査を示し、正社員が当たり前の社会の実現、正規雇用の拡大、賃金引き上げなどを知事に質問。特に京都の大企業に対し内部留保の一部を活用して賃上げし社会的責任を果たすよう働きかけるべきだと迫りました。知事は「安定的な雇用拡大だけではなく、安心して暮らせるような労働条件の改善についても引き続き申し入れしていきたい」と答弁。その後、知事、京都市長、京都労働局長の連名で京都経営者協会や商工会議所などに「求職者への積極的な雇用の確保」と「給与等の就労条件の改善」を要請する変化が生まれました。日本共産党が国会でも府議会でも労働者の賃金引き上げを訴え、政治を前に動かす役割を果たしているのではないのでしょうか。

[かみね 史朗]

を千円以上に引き上げるよう、国や関係機関に強く働きかけることを要求。

③労働者の賃金引き上げを京都経済界に働きかけることについては、府内の大企業においても、内部留保など十分な体力があることを示し、知事として賃上げを要請することを提案。国の地方公務員の給与削減を前提にした地方交付税削減の撤回を強く求め、府が給与削減をしない姿勢に立つべきだと追及。

第二の柱

デフレ不況に苦しむ中小企業、地域経済を応援する府政か

この間、府内十二万社の中小企業全体を視野に入れた地域循環型の経済発展策を訴えるなか

で、関係団体から、「府内中小企業に仕事と予算を増やし、振興策と一緒に考えたい」との共通の意見が出されたことを紹介し、三つの提案を行ないました。

①中小企業を直接支援する商工会議所・商工会への補助金カットを改め、予算の増額をはかることとして、「中小企業の持つ強みを生かした支援のためには、商工会の経営支援員が企業家との信頼関係を築き、専門的知識と経験を生かして援助することが大切」との現場の声を紹介し、4年間で8千万円も削減したことは支援の土台を掘り崩すものと厳しく批判しました。

②資金繰り対策として、中小企業円滑化法が仮に廃止されても、商工会からは二、三年前に「経営改善計画」を出した企業にも変わらない対応をとの強い要望に応える地域の金融機関の役割を明確にし、貸し渋りなどを防止する条例制定の検討を求めました。

③「中小企業への直接支援の予算が少なく、使えない」との声を紹介し、予算の拡充を求めるとともに、電気代や家賃、リース代など固定費への支援を要求。また、「新しいものに挑戦するため、産官学の力で援助を」との商工会議所等での話も紹介し、中小企業技術支援センターの役割は重要だが技術職員が少なすぎると指摘し、職員の増員を求めました。

第三の柱

府民の安心安全の願いに応える府政になっているか

大飯原発を止め、原発ゼロの決断を

安倍首相が、「原発ゼロ方針をゼロベースで検討する」と述べ、原発の新增設まで行おうと

していることは許されないとした上で、知事が「大飯原発稼働中止」「原発ゼロ」について黙して語らずの姿勢に立ち、関西財界セミナーでの「原発の早期再稼働を求める宣言」採択など関西財界の動きに呼応していることを厳しく指摘し、大飯原発の稼働中止、原発ゼロの政治決断を迫りました。

第四の柱

地方自治体本来の役割を果たそうとしているのか

府民不在で道州制の導入ねらう

安倍内閣の道州制基本法案提出の動きに呼応して、知事が全国知事会長として、「道州制に関する基本的考え方」を示し、道州制導入への検討を呼びかけ、進め方や具体的な検討課題まで明らかにしていることなどを暴露しました。道州制のもとでは、基本的な人権の保障や社会保障、教育、国民生活向上などの国の役割と責任をなくすこと。財源の乏しい市町村は、更なる市町村合併に追い込まれるなど、憲法の民主的原則と地方自治を否定し、国の形を大きく変える重大なたくらみであり、市町村や府民抜きでトップダウンのやり方ですすめることは許されないと批判。住民自治と住民福祉の観点はないのかと知事の姿勢をただしました。

代表質問

2月22日

馬場こうへい議員
(京都市伏見区)

馬場こうへい議員は、デフレ不況からの脱却と京都経済の立て直しは、「住民が主人公・住民参加型」「賃金の底上げ」を中心に据えた、「地域循環型」の経済対策を進めることが重要だという立場で、二月補正予算と二〇一三年度予算について質問を行いました。

退職強要を許すな。公契約条例制定は急務 雇用を守り、地域循環型の経済対策を

「公契約条例」の制定と 入札制度の改革を

馬場議員は、本府が発注をする公共事業で、設計労務単価で日当が一三、一〇〇円となっている普通作業員の受領額が九、五〇〇円になっていると紹介し、「労務単価があまりにも安く、若い職人が入ってこない」「職人の確保が難しくなっている」「こういう状況で若い入職者が減少し相対的に高齢化が進み、状況は極めて深刻になってきていると指摘しました。

問題解決に向けて、労働者が働き続けられる賃金を保証することを盛り込んだ「公契約条例」の制定と、その賃金を保証するために適正価格の保障と地元業者への発注を徹底する入札制度の改革が必要と求めました。

知事は賃金問題について、公的な事業だけが賃金が保証されるというのは、公契約だけ高くなり最終的にしわ寄せがいくのは府民だとひら

きなおり、公契約大綱に基づく契約を通じて関係法令の順守を徹底させていくと述べるにとどまりました。

馬場議員は、それでは現状は改善されない、公共事業の中には非常に複雑な下請関係があり、適正な労働環境を確保しようと思うと、強制力をもった公契約条例の制定が必要だと指摘しました。

府土木事務所の職員体制の 拡充を

さらに予算案の中では、府民公募型の予算の増額が盛り込まれたが、地元業者への個別発注を徹底するためにも職員体制の拡充が必要だとし、技術継承も含め抜本的に職員採用を土木事務所等に進めるべきと質しました。

知事は職員体制確保については、不可欠だとし土木技術職の正規採用数を増やすとともに、即戦力の確保という観点から社会人経験者の採

質問を終えて

公共事業について知事は、「公契約だけ賃金を上げられない。ソビエトはそんなことだからつぶれた」などと、厳しい現状を正面から受け止め、対策を進める立場に立とうとはしませんでした。公契約大綱では、労働者の賃金の確保、地元企業者の健全育成といった求められる役割を十分に果たせていないことは、現場の声が如実に示しています。

雇用の問題では、退職強要以外の何物でもない、「リストラ面談」や「リストラ部屋」の存在など、現場の労働者の生の声も取り上げながら質問をしました。知事は、企業の社会的責任は認めながらも、条例で縛れば「企業が逃げていく」などと繰り返し、社会的責任を果たさせる立場に立ちませんでした。

経済政策としてアベノミクスに乗っかるのではなく、現状をしっかりと見据えた対策が不可欠です。引き続き運動と共に追及を強めていきます。 **【馬場 こうへい】**

用も行うなど、迅速性を確保できるよう執行体制については引き続き強化をしていくと述べました。

雇用・リストラ問題について

次に馬場議員は、京都の雇用問題について、ルームやNECシステムテクノロジ、パナソニック下請け企業での解雇や、半導体メーカーのルネサス大津工場では「残っても工場はなくなる」と千四百名が希望退職に追いやられたことを紹介し、退職強要ともいべき違法なリストラが行われているとしました。また、わが党議員団がハローワーク前で行ったアンケート調査の中で寄せられた事例を紹介し、これら大手企業のリストラ計画が本府経済と雇用に及ぼす

影響について、早急に調査をするとともに、知事自らが先頭に立って、ルーム、NEC、パナソニックに、雇用と地域経済への社会的責任を果たすよう、強く申し入れるべきと質しました。

内部留保の活用と解雇規制条例の制定を

あわせて、内部留保をため込み十分体力のある企業に対して、社会的責任を明確にし、労働者の生活と地域経済を守ることを目的にした「解雇規制条例」を作るべきだと提案しました。

これに対して知事は、資本主義社会において京都府だけが他府県と異なる規制を導入することとなれば、厳しい経済環境の中で新たな企業誘致がきわめて困難となること、既存の立地企業が府外に流出していくと述べ企業の立場を擁護しました。

生活保護基準の引き下げやめよ

次に馬場議員は、生活保護制度の改悪について、雇用や労働情勢が厳しくなる中で、暮らしが困窮したときの最後の命綱となる、生活保護制度の役割はますます重要になっていくとした上で、安倍内閣が、食費など生活費に使う「生活扶助費」を八月から段階的に減らすなど、国民の権利としての社会保障とそれを増進させる国の責任を放棄し、「人間の尊厳」を踏みにじり人間の生きる土台を崩すものだとし、反対すべきだと質問しました。

高校教育制度改革は競争と格差をいっそう激しくする

高校教育改革について、「京都市・乙訓地域公立高校の新しい制度」として、総合選抜制を

廃止し、単独選抜制に変え、通学圏は全域を一つにするなどの方針を決定したことについて、どの子にも等しく豊かな高校教育を保障する本来の公教育から大きくはずれ、格差を一層広げることになりかねないと指摘、競争や格差を激しくしない保障があるのかと質しました。

教育長は、中身は同じという画一的な教育内容ではなく、生徒の個性や能力を最大限伸ばす視点に立ち、競争主義ではないと述べました。

馬場議員は、保護者や教職員、府民のみならずと力を合わせ、どの生徒も希望すれば地元の高校で学べる、この制度の実現に全力をあげる決意を述べました。

府民おきざりのまちづくりでいいのか



西脇 いく子 (京都市下京区)

今回も予算特別委員会などで、様々な分野の質問を行いました。

堀川団地整備計画については、地元商店街の会長さんのお話で、府が進めようとしている整備計画は事実上、地元商店街抜きで進められようとしていることが明確になりました。長年、営々と商売を続けてこられた地元の方々抜きで、いったい誰のための整備計画なのでしょう。

府立植物園や資料館などの北山通の一体整備計画や「ガラス張り」「見える化」の構想など、公共施設の本来の在り方を変えようとしている点で共通点があります。

ひき続き、府の施策について厳しくチェックできるようがんばります。

質問を終えて

やっぱり、現地・現場の声を もとに質問することが大切

今回の一般質問を準備するにあたって、初期被ばく医療機関に指定されている病院の事務長さんや、茨城県水戸市から京都に母子避難されている方からお話を聞き、その声をもとに質問しました。その結果、知事の答弁の中で、被ばく医療機関については、「今予算で設備や機材の配備をお願いしている。研修も現地でも行えるようにする」、被災者支援については、「避難先や自主避難かどうかを問わず、同様の支援措置を受けられるよう、国に要請した」など、前向きな答弁もありました。質疑の結果をまとめた府政報告を、お話を聞いた方にお届けしましたが、母子避難されている方からは、「ほんとうにありがとうございました」と、感謝の声が寄せられました。

【浜田よしゆき】



4月1日から出入り可能となった福島県浪江町を調査

一般質問

2月22日

浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

浜田よしゆき議員は、①原子力防災計画の見直しと避難者支援②府南部の医師・看護師不足対策、小児救急医療体制と周産期医療体制の充実③地域における小水力発電、について質問しました。

被ばく医療体制と安定ヨウ素剤 配備計画の改善を

原子力防災計画については、府の責任が問われる被ばく医療体制と安定ヨウ素剤配備計画について取り上げました。浜田議員は、放射能事故がおこった場合に最初に患者が運び込まれる初期被ばく医療機関に配備されているのは、線量計と防護服だけであると指摘。汚染者を含む患者の救急医療処置や除染などに対応できる医療設備や資機材を配備するよう求めました。

また、安定ヨウ素剤の備蓄については、今年度中に原発から三〇キロ圏内の住民全員分一三万四千人分が二か所備蓄されることになっていることにたいし、不十分であると指摘。五キロ圏内では小中学校

に配備し、五〇キロ圏内まで広げて国に準備するよう求めるべきと迫りました。

さらに浜田議員は、府内に避難している福島県の被災者支援について、切実な要求になっている公営住宅の無償入居期間の延長の検討と甲状腺検査の継続を簡素化するとともに、自主避難者を含む希望者全員を対象を広げるよう求めました。

知事は「国の取り扱いを踏まえて検討する」と答えました。

(※府営住宅などの入居期間の延長については、四月三日に三年から四年に延長されました。)

京都南部の医師・看護師不足の 抜本的打開策を

京都府保健医療計画案について取り上げた浜田議員は、府南部の医療体制について医師・看護師不足の解消を強く求めました。小児救急医療体制の改善について、現状の二病院のみの対応では不十分と指摘し、計画案で輪番病院を増やすことを検討しているか問いました。また周産期医療の改善についても取り上げ、南部の産科医不足が深刻な事態に直面している城陽市などの実例を示し、市町村支援の検討の有無などを質問しました。

健康福祉部長は「基本的な医療は、二次医療圏内で完結できる体制整備を目指す」と答えました。

京都市北区での小水力発電の 取り組みに支援を

浜田議員は、京都市北区の柘野ダムと小野郷で、小水力発電の取り組みが始まっていることを紹介。地元業者に仕事がまわり、地域コミュニティづくりにもつながるものと指摘し、農水省や経産省の小水力発電導入を支援する制度も活用して、府が支援することを求めました。

質問を終えて

府民の暮らしを守るために知事が発言することは「独裁」なの？

生活保護の基準の引き下げについて、具体的に生活保護を受けておられる方の実態を示して、夫婦と子ども2人で2万円の引き下げについて、知事としてどう思うのか質問しましたが、「国が責任をもって生活保障すべきものであり」「慎重な見直しを国に対して繰り返し要請している」としか答弁しません。再質問すると、知事が高いとか低いとか言うのは「独裁」とまで言いました。

府民の暮らしを守ること、京都の経済を守るために知事が発言することは独裁ではなく、まさに知事のやらなければならないことです。

滋賀との合併だとか、府民の望んでもいないことは発言し、言わなければならないときに黙っている。知事の役割を放棄しているとしかしいようがありません。【山内よし子】



4月2日 政府交渉を行い、暮らし、雇用、営業、平和など45項目を要望



一般質問

2月27日

山内 よし子 議員
(京都市南区)

生活保護の終「指導」と申請権侵害について

山内よし子議員は、生活保護の改善と高齢者介護について質問を行いました。

生活保護について、基準の引き下げだけでなく、制度改悪にも踏み出そうとしている中で、就労指導を強化し、稼働年齢層を生活保護から締め出そうとしていることを取り上げました。

生活保護受給者に占める「稼働年齢層」は一七％に達しているが、こうした方々の中には、障害者手帳は取得していても身体疾患や精神疾患、発達障害などを抱えている人も含まれており、さらに半数以上は五〇代から六〇代。ところが、有効求人倍率は昨年一月で〇・八、正社員ではわずか〇・五八倍ですから、そもそも雇用の空きがないとし、「期限を切った集中的な就労支援」を行うなど、保護受給者を追い込むような方法をとるべきではないと指摘しました。

また、申請にいたる前段階での追い払いが日常化し、犠牲者が相次いでいる問題で、この間宇治市や舞鶴市など府内の福祉事務所で重大な生活保護の申請権の侵害が相次いで起こっていることについて、事例を示し、二度と申請権の侵害が起こらないように求めました。また、本府はこの間舞鶴市などに特別監査に入り、「法制度に根拠のない対応を行い、重ねて申請権を侵害する対応」と厳しく指摘していますが、保護決定が六月と遅れた問題について、当初の申請意志を示した四月九日に遡及するよう、舞鶴市に求めるべきと質しました。

施設から在宅へ

「地域包括ケア」は国と自治体の公的役割と責任を果たすこと

次に、高齢者の介護保障と地域包括ケアについて質問を行いました。

本府の地域包括ケアの目玉となっている在宅療養あんしん病院登録システムは、在宅療養中の高齢者が体調を崩して在宅での対応が困難になったときに、事前に病院に登録しておいて、スムーズに入院し、一週間程度で退院するというもの。ところが、何件かの登録病院では「日常的にベッドは満床で、登録していただいたからといって、入院できるわけではない」とのこと。国の地域包括ケアの考え方と同じで、結果として施設から在宅へと高齢者・病人を病院から追い出す出口としての仕組みを構築し、調整するのは医療機関や地域包括支援センターなどで、現場に責任と負担をおしつけるものではないのかと質しました。

また、地域包括支援センターそのものの体制が脆弱なことに対し、国に対してしっかりと人員を配置できるように、恒久的な財政措置を行うよう求めるべきと質しました。

質問を終えて

看護師がつづけられるために

「三交代なのに残業がある。日勤を終えて、夕食をつくり子どもをお風呂に入れて、2時間の仮眠を取るか取らないかで、そのまま深夜勤務」「みんな疲労困憊で余裕がありません。いつも医療事故が怒らないかヒヤヒヤしながら仕事をしています。12月には30歳の子育て中の同僚がとうとうやめてしまいました」切迫流産や死産、正常な妊娠出産は3分の1。看護師の命と健康が脅かされている一現場の痛切な声を紹介して改善を求めました。ところがなんと、与党会派席からヤジと笑い声。心底、怒りがこみ上げてきました。7月の参議院選挙で前進をと、固く固く心に誓った議会でした。 **【島田けい子】**



3月7日「13春の府市民総行動」
(同実行委員会主催)

京都府保健医療計画案については、**医療養病床削減・廃止計画中止を求めよ**に
国に

一般質問

2月28日

島田 けい子 議員
(京都市右京区)



知事は社会保障制度の改悪中止を求めよ

島田けいこ議員は、府民の命を守るため、国に対し、医療・介護・生活保護などの改悪中止を求めようという、府保健医療計画(案)や北部医療センターの医療体制、看護師確保について質問しました。

国民の生存権を規定した憲法二十五条を事実上否定する「社会保障制度改革推進法」について、生活保護の切り捨てをはじめ、介護では利用料の引き上げや高齢者のサービスの削減、医療では風邪薬などの患者負担の引き上げ、患者追い出しにつながる入院日数の短縮、終末期医療の見直し等が矢継ぎ早に検討されていることは重大であると指摘。京都府民の命を守る重大な責務を持つ知事は、こうした「改革」を中止をするよう国へ求めるべきと追及しました。

知事は、「改革」は少子高齢化や厳しい財政状況のため、財源確保と持続可能な社会保障制度の議論は避けて通れないなどと、自公政権の社会保障制度改悪追認の態度に終始しました。

療・介護の提供体制の抑制が、色濃く反映されており、府の五年後の基準病床数の考え方や必要病床数は、療養・一般病床で一四一六床、精神病床で三四〇床も減少すると指摘。国は今後二〇二五年をめざし、平均在院日数を現在の十三日〜十四日を九日へ短縮し、医療・介護の連携と称して、地域へ在宅へと誘導し、医療・介護のベッドをあわせて六〇万床も減らす目標まで示しているが、府の計画はこれらを具体化するものと追及しました。

北部医療センター(与謝の海病院)に脳卒中の救急医療、精神医療提供体制の整備を

四月から再出発する北部医療センター(与謝の海病院)について、脳外科医の確保で手術できる体制を確立するなど救急医療の充実や精神医療の提供を拡充するなど丹後医療圏で完結できる地域医療体制へ、京都府として責任ある体制を確立するよう知事の決意を求めました。

更に、京都・乙訓医療圏を含めた二次医療圏域で、保健医療協議会が住民ニーズの把握や地域課題の解決などの役割が発揮できるよう求めました。

深刻化する看護師不足の実態調査と府の需給計画の見直しを

最後に、看護師確保問題について、働く看護師の八割が仕事をやめたいと考え、年間十二万五千人が離職している実態や看護師不足のため病棟閉鎖や病床削減の事例もあると指摘しました。

島田議員は、事態改善のために、まず看護師不足の実態調査を緊急に行い、看護師の労働条件の抜本的改善や子育てをしながら働ける環境の整備など五点を提案し、看護師確保を緊急課題と位置付けて取り組むことを求めました。

「まともに働きたい」2102人の叫び

―ハローワーク前の求職者聞き取り調査の報告―

府会議員団として、昨年一月から本年三月にかけて、京都市内六か所のハローワーク前で計一六回とりくんだ、「暮らしと雇用のアンケート」調査の結果をまとめて、党府委員会雇用リストラ対策本部（本部長＝倉林明子）と共同で、『まともに働きたい』2102人の叫び」として発表し、三月八日に記者会見を行いました。

調査で明らかになった特徴は、第一に、いとも簡単に解雇・リストラがやられていることです。「事業所閉鎖で解雇された。子どもの学費、家賃が払えない」などの切実な声が

寄せられました。半導体メーカーのルネサスエレクトロニクス滋賀工場で働いていた男性は、「二四〇〇人が希望退職した。『残っていても工場閉鎖しますよ』と言われ、辞めざるをえなかった」と語りました。

第二に、長時間・過密労働で労働者が使い捨てられていることです。「倉庫の発送業務で午前八時半から翌朝六時まで働かされ残業代も払われない。六年間働いたが、このままでは身体を壊すと思って辞めた」「ラーメン店の中間管理職だったが、仕事がきつくて退職に追い込まれた」など、苛酷な労働条件のために辞めざるをえなかったという声が多く寄せられました。

第三に、正規の求人がなく長期間にわたって求職活動が続いていることです。ハローワークでの求人の多くは非正規ばかりで、正規雇用を求めて一年以上も求職活動が続いている労働者が二割近くもいました。

第四に、ワーキングプア層が拡大・固定化していることです。調査では、年収二〇〇万円に満たない低所得層が五割を超え、三〇〇万円未満も含めると、七割以上が低所得に苦しんでいる姿が浮き彫りになりました。二〇〇万円以下の年収層では、結婚できない人が六三％にも達し、さらに四割が独立できず、親と同居していると答えています。

府会議員団は、調査結果をふまえて、深刻な現状を打開するためにも、正規雇用を本格的に増やし非正規雇用をなくす、賃金の大幅

引き上げで労働者を守り京都経済再生を、と呼びかけています。

そして、党府委員会と府会議員団は、半導体メーカーのローム本社に対して、同社の大規模リストラと「退職強要」をやめるよう申し入れを行いました。

また、京都労働局に対して、「退職強要」や大量解雇を進める大企業への指導を求めました。

知事総括質疑を終えて

(10頁参照)

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



府のアベノミクス追随予算に対し、議員団の調査をもとに具体的に質しました。これには「きちんと対応している」と述べることはできず、またハローワーク前の調査をもとに内部留保を取り崩す必要についても求めたところ「202人がまるで全員ロームの首切りにあったかのような」と全く筋違いの答弁でごまかそうとしました。道州制についても、現在の市町村・府・国という三層制の充実について検討するのか、との問いにも「当然です」と答弁したものの、京都府があり続けることについては「固執しない」とも。どの質問も事実にもとづく積み上げたもので、それにはまともに答えられず、さらに反撃するために問題をすり替えました。いずれも重要な問題も政治的に軽く扱おうという知事の政治姿勢が浮き彫りとなりました。



3月8日 ハローワーク前聞き取り調査結果の報告会





成宮 まり子議員
(京都市西京区)

3月19日

**予算特別委員会
知事総括質疑**

3月19日に予算特別委員会知事総括質疑が行われ、みつなが敦彦議員、成宮まり子議員が質問にたちました。



みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)

**正規雇用拡大・賃金引き上げ
地域経済再生へ地域循環型の景気対策を**

みつなが敦彦議員は、「十四カ月予算」により前年度比一三％に膨れ上がった公共事業費について、事業が不要不急でないか、地元業者に仕事が回るか、適正執行と管理ができるかが問われると指摘。現状として、低入札や府が補助する福祉施設の建設工事が東京や大阪の大手ゼネコンに発注されている問題、土木事務所の統廃合や技術職員の削減により多くの工事が繰越

されて実態を示し「これでは地元企業の健全育成や適正な執行ができない」と指摘。職員の前倒し採用、土木事務所の見直し、公契約条例を制定し労働者の賃金と労働条件を保障する、経済波及効果が高い住宅リフォーム助成実施等、地域経済をあたためる政策的取り組みを求めました。

次に、雇用対策について、党府議団がハローワーク前で直接

聞き取った求職者二〇二人の声をもとに、正規雇用の拡充と賃金引き上げの重要性を強調。知事に大企業に内部留保の一部を取り崩し賃金アップに当てよと要請するよう求めました。

最後に、道州制について知事が本会議で「国会議員の八割は道州制に賛成。道州制は世論」と答弁し「滋賀との合併」を例示した問題について、合併後の府民の深刻な事態を置き去りにした道州制ありきの議論は許せないと厳しく指摘しました。

**XBANDリーダー受入れに反対せよ
「北山文化環境ゾーン構想」、高校教育制度は
トップダウンでなく府民意見の反映を**

成宮まり子議員は、米国の本土防衛を目的とした京丹後市への米軍リーダー配備計画について、ドクターヘリや観光への影響、電磁波による健康被害、米軍による治安悪化など住民の不安を取り上げ「受け入れない」態度を明確にすべきと知事に迫りました。知事は「一番の問題は、北朝鮮（による攻撃）をどうするかだ」「リーダーの情報

は自衛隊も共有できる」などと答弁。成宮議員は、軍事的に事を構えるだけではいっそう事態がエスカレートしかねない、憲法が禁じる集団的自衛権の行使に道を開くことにつながり、受け入れるべきでないと強く求めました。

次に、知事がトップダウンで、植物園の森を切り下げ、カフェや門を三か所つくる計画等を進

める「北山文化環境ゾーン構想」について、成宮議員は、歴史的に築かれてきた植物園や貴重な資料の収集や保存を行う資料館の本来の役割や魅力を歪めるものと指摘。府民と現場職員の意見と議論をふまえた計画に見直すべきと求めました。

さらに、府教育委員会が進める府立高校入試の制度改革と学校ごとの「特色化」について、各校に「進学実績」や「部活動実績」「就職実績」等を競わせ、子どもたちに一層の競争を強いるものであり、やめるべきだと求めました。

討論を終えて

どうする、和装伝統産業

京友禅も丹後ちりめんも生産数は大きく落ち込み、50万反を割り込む深刻な事態で推移しています。

しかも、アベノミクスで景気回復のないまま、円高が進み原油の輸入価格が連続高騰をしています。この高騰の大本にはヘッジファンドの投機で実態価格から大きくかけ離れた価格設定があります。

実経済でなく、虚業が金もうけの道具としている問題があり、投機に対する課税をと言ってきた共産党の提言が問題解決の一つとして光っています。

染色材料は石油が原料のナフサから造られ、ボイラー燃料重油の高騰となり、丹後のある精錬工場の燃料代が現在1億円。現状の10%の値上がりで1000万円の負担増、電気代が15%の上昇を見込むと600万円になります。

深刻な不況の追い打ちをかける円安からの値上がりストップで経営支援を頑張ります。 **【原田 完】**



2月27日

**2月補正予算案等
議案討論**

原田 完議員
(京都市中京区)

原田完議員は、第四十三号から第四十八号議案について、第四十三号平成二十四年度京都府一般会計補正予算に反対し、他の議案に賛成の討論を行いました。

補正予算については、アベノミクスのもとで京都経済が大変深刻となるなか、補正予算債がすべて公共事業に投入されるなど政府に追随するものであり、かつて府が「有利な起債」として借金に借金を重ねた教訓を学ぶべきだと指摘し、また、公共事業予算の中には、鳥取・豊岡・宮津道路につながる野田川大宮道路など不要不急の公共事業も少なからず含まれているなどの理由で反対しました。

正予算の第五十号議案、京都府一



2月27日

**2月最終補正予算案等
議案討論**

かみね 史朗議員
(京都市右京区)

**知事総括質疑を
終えて**

成宮 まり子
(京都市西京区)



驚きました。米軍レーダー配備について、知事は「北朝鮮が日本も狙っている」として米軍基地の受入れも、自衛隊が米軍と情報を共有し追撃することも当然視。憲法が禁じる集団的自衛権行使の容認につながる重大な答弁です。さらに北山や教育の質問場面で「共産党は国民を守らない」などとんでもない発言。私が「戦前戦後一貫して反戦平和のためにがんばってきた公党にデマを言うな」と抗議すると、「一応、公党に対するあれになりますので」と弁解。…不安いっぱい京丹後市民やテレビで見られてたみなさんはどう感じられたでしょう。

あの「周辺事態」法の制定時、内閣法制局参事官としてこれを担った経歴をもつ「タカ派知事」の本性見えたり、です。府民の運動と世論で包囲し、米軍レーダーも「戦争する国」もやめさせましょう。

一般会計補正予算に反対し、その他二十八件の議案に賛成の討論を行いました。

最終補正予算は、①道路新設に伴う予算を二十三億円増額するなど、赤字国債の増発による公共事業復活であること、②京都府職員や公立学校教職員などの三月末退職者の退職手当を一人当たり百数十万円削減することは、デフレ不況脱却に逆行するもの、③北山通活性化事業費の繰越明許補正は、植物園の敷地を削り、活性化と称してカフェを新設し、本来の役割をゆがめること、入札段階で五つの業者が設計と予定価格が合わず辞退するなど、無理やり設置しようとした問題があると指摘し、反対しました。

許せない、観光シーズンを前に 府立宇治公園の桜などの伐採

国土交通省は、天ヶ瀬ダム再開発計画による宇治川の河床掘削、府立宇治公園（塔の島・橘島）の切り下げ工事を実施している。毎年桜まつりが開催されるなど市民・観光客に親しまれているが、工事に伴い桜、松など一挙に99本も伐採された。この工事は2015年度までの予定で、現在の桜等樹木352本のうち268本も伐採する計画で、改修後は185本とほぼ半減する。

この公園は、世界遺産の宇治上神社、平等院のバッファゾーンに位置し、「特別風致地区」に指定、「重要文化的景観」にも選定され、観光の中心になっている。地元では、こんな横暴なやり方に対し大きな批判が巻き起こっている。私は予算委で、国交省の横暴を許さず計画自体を見直すべきと求めた。

【まえくぼ義由紀】

まえくぼ義由紀団長が議案討論に立ち、議案四十二件のうち、平



閉会本会議 議案討論

3月26日

まえくぼ 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)

成二十五年一般会計予算、水道事業会計予算、関西広域連合規約変更に関する協議の件など六件に反対し、他の議案に賛成しました。

公共事業ばらまきの 政府予算に追随

平成二十五年一般会計予算案については、大型公共事業のばらまきなどで、見せかけの「景気回復」を演出して、消費税増税の地ならしである国の予算案に追随したものと批判しました。

さらに、府予算案が「私のしごと館」の無償譲渡や新堀川魅力創造事業、「海の京都」事業など無駄な大型公共事業につながる指摘。賃金の引き上げ、雇用の確保、社会保障充実という地域循環型の景気対策こそ求められており、地域経済再生に役立つ公共事業にす

るために、公契約条例の制定と中小企業支援として商工会議所・商工会への補助金削減の中止・復活を求めました。

京都市地域包括ケアの具体化については、府の公的支援の役割を後退させると批判しました。

道州制については、住民や地域を置き去りにして財界が要求する大型事業や再開発を行う体制づくりであると批判しました。

府民の暮らしを守る 「防波堤」の役割果たせ

水道事業会計予算案については、受水市町では基本水量の六〇％程度しか使用しておらず、約十六億円もの「カラ水料金」が府民負担を強いるものとなっていると指摘。料金引き下げの願いにこたえていないとして反対しました。

府立体育館の利用料値上げに反対し、条例によらない規則での府立植物園入園料の六十歳から六十九歳有料化はすべきでないと指摘しました。

最後に、TPP交渉参加、原発再稼働と新增設、憲法の改憲、丹後のXバンドレーダー配備など、安倍政権への不安が高まっており、国追従でなく、暮らし、平和を守る「防波堤」となって住民福祉の増進という自治体本来の役割発揮を求めました。

2013年2月定例会 議案の議決結果（閉会本会議）3月26日

番号	議案名	共産	自民	民主	公明	創生	議決結果
第1号	平成25年度京都府一般会計予算	×	○	○	○	○	可決
第2号	平成25年度京都府営林事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第3号	平成25年度京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第4号	平成25年度京都府農業改良資金助成事業等特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第5号	平成25年度京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第6号	平成25年度京都府収益事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第7号	平成25年度京都府地域開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第8号	平成25年度京都府公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第9号	平成25年度京都府流域下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第10号	平成25年度京都府港湾事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第11号	平成25年度京都府公債費特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
第12号	平成25年度京都府電気事業会計予算	○	○	○	○	○	可決
第13号	平成25年度京都府水道事業会計予算	×	○	○	○	○	可決
第14号	平成25年度京都府病院事業会計予算	○	○	○	○	○	可決
第15号	平成25年度京都府工業用水道事業会計予算	○	○	○	○	○	可決

番号	議案名	共産	自民	民主	公明	創生	議決結果
第16号	京都府新型インフルエンザ等対策本部条例制定の件	○	○	○	○	○	可決
第17号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	可決
第18号	都市公園法に基づく都市公園の設置等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	可決
第19号	京都府旅費条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第20号	災害派遣手当等に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第21号	京都府知事及び副知事の給与の額の特例に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第22号	管理職員の給与の特例に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第23号	京都府手数料徴収条例一部改正等の件	×	○	○	○	○	可決
第24号	京都府府税条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第25号	京都府附属機関設置条例等一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第26号	京都府行政機関設置条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第27号	京都府立体育館条例一部改正の件	×	○	○	○	○	可決
第28号	京都府立植物園条例及び京都府立陶板名画の庭条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第29号	京都府海岸等管理条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第30号	京都府立都市公園条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第31号	京都府府営住宅条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第32号	京都府警察手数料徴収条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第33号	京都府引揚者住居施設条例廃止の件	○	○	○	○	○	可決
第34号	包括外部監査契約締結の件	○	○	○	○	○	可決
第35号	財産無償譲渡の件	○	○	○	○	○	可決
第36号	財産無償貸付けの件（京都子ども文化会館）	○	○	○	○	○	可決
第37号	財産無償貸付けの件（丹後文化会館）	○	○	○	○	○	可決
第38号	財産無償貸付けの件（全国手話研修センター用地）	○	○	○	○	○	可決
第39号	指定管理者指定の件（府営住宅広峯団地等）	○	○	○	○	○	可決
第40号	指定管理者指定の件（南山城少年自然の家）	×	○	○	○	○	可決
第41号	指定管理者指定の件（るり溪少年自然の家）	○	○	○	○	○	可決
第42号	関西広域連合規約変更に関する協議の件	×	○	○	○	○	可決
第43号	平成24年度京都府一般会計補正予算（第7号）	×	○	○	○	○	可決
第44号	平成24年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	可決
第45号	平成24年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第46号	京都府消費者行政活性化基金条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第47号	京都府社会福祉施設等体制整備臨時特例基金条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第48号	京都府自殺対策基金条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第49号	副知事提案	保留	○	○	○	○	可決
第50号	平成24年度京都府一般会計補正予算（第8号）	×	○	○	○	○	可決
第51号	平成24年度京都府営林事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第52号	平成24年度京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第53号	平成24年度京都府農業改良資金助成事業等特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第54号	平成24年度京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第55号	平成24年度京都府収益事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第56号	平成24年度京都府地域開発事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第57号	平成24年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	可決
第58号	平成24年度京都府港湾事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第59号	平成24年度京都府公債費特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第60号	平成24年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
第61号	平成24年度京都府水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	可決
第62号	平成24年度京都府病院事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	可決
第63号	平成24年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	可決
第64号	流域下水道事業に関する市町村負担金を定める件	○	○	○	○	○	可決
第65号	府営農業基盤整備促進事業等に関する市町村負担金を定める件	○	○	○	○	○	可決
第66号	府営土地改良事業に関する市町村負担金を定める件	○	○	○	○	○	可決
第67号	国営土地改良事業に関する市町村負担金を定める件	○	○	○	○	○	可決
第68号	第2種漁港代行整備事業等に関する市町村負担金を定める件	○	○	○	○	○	可決
第69号	府営林道建設事業に関する市町村負担金を定める件	○	○	○	○	○	可決
第70号	都市計画事業に関する市町村負担金を定める件	○	○	○	○	○	可決
第71号	港湾修築事業に関する市町村負担金を定める件	○	○	○	○	○	可決
第72号	急傾斜地崩壊対策事業等に関する市町村負担金を定める件	○	○	○	○	○	可決
第73号	府営大江南域基幹農道トンネル新設工事請負契約締結の件	○	○	○	○	○	可決
第74号	一般国道178号道路新設改良工事請負契約締結の件	○	○	○	○	○	可決
第75号	府道大山崎大枝線道路新設改良工事委託契約変更の件	○	○	○	○	○	可決
第76号	財産無償貸付けの件	○	○	○	○	○	可決
第77号	詐害行為取消請求事件に係る訴えの提起の件	○	○	○	○	○	可決
第78号	関西広域連合と京都府との間の公平委員会に係る事務委託の廃止に関する協議の件	○	○	○	○	○	可決
第79号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	同意
議案第1号	京都府議会基本条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決

豊田貴志議員（京都市山科区選出）は、民主党を離党し無所属となった。議案に対する態度は、与党三会派と同じ。

西陣つづす T P P に反対

特別委員会で、「T P Pに参加すれば、関税はゼロになりセーフガード（輸入規制）の発動もできず、安い輸入絹製品が大量に入る。原産国表示が『非関税障壁』として撤廃され、輸入品が区別なしに販売される」と指摘し、西陣を危機に追い込むT P P参加には反対すべきと求めました。

いま西陣のネクタイなど輸入絹製品には、8ないし12.5%の関税がかかっています。ネクタイの輸入増加の被害から西陣を守るため、業界がセーフガードの発動を国に求めたこともあります。また、中国生産などの帯や着物に原産国表示がなく、西陣織だと思って消費者が買うということも起き、業界のみならずと日本共産党の強い要望で、原産国表示が徹底されてきました。この西陣を守るたかひの歴史をふみにじるのがT P Pです。

T P P参加撤回へとも頑張りましょう。
[さこ祐仁]



閉会本会議 意見書・決議案討論

3月26日

さこ 祐仁議員
(京都市上京区)

さこ祐仁議員は、今議会に出された意見書案一二件（共産七件）と決議案一件（共産）について、三党派提案（自民・民主・公明）の「T P P交渉参加に関する意見書案」と「地方分権の推進を求める意見書案」に反対し、他の意見書に賛成する立場で討論を行いました。

「米軍によるXバンドレーダー配備計画の撤回を求める意見書案（共産提案）については、わが党議員団の現地調査でも、京丹後市の住民から同レーダーの配備により、「攻撃の標的となり、戦争に巻き込まれるのではないか」など、さまざまな不安が広がっていることを示しました。あわせて、予算特別委員

会知事総括質疑で、軍事的緊張をいっそう高める知事の答弁について、厳しく指摘しました。

「T P P交渉参加表明の撤回を求める意見書案」（共産提案）については、今議会にも、京都府保険医協会や農民連など二十四団体で構成される「T P P参加反対京都ネットワーク」のみならず、京都難病連をはじめ七団体、上京東部はじめ八地区医師会など百四十七の医療機関、三人の農業委員の賛同署名をつけて、陳情を提出されたことを紹介し、T P P交渉参加を容認する三党派提案の「T P P交渉参加に関する意見書案」を批判しました。

「旧日本軍『慰安婦』問題の早期解決を求める意見書案（共産提案）については、安倍首相の「河野談話」を見直す考えを批判した上で、同意見書には真の解決のために、国による謝罪・賠償、教科書への記載等を盛り込み、歴史の誤りを真しに認めることの重要性を主張し、公明党提案の意見書案には、安倍首相による同談話の見直しの危険性に触れていないことなどを指摘し賛成したため、意見書は可決されました（くわしくは十六ページの二月定例議会を終えてを参照してください）。

2013年2月議会 意見書・決議案の議決結果（閉会本会議）3月26日

提出党派	意見書・決議案名称（暫定）	共産	自民	民主	公明	創生	可否
共産	米軍によるXバンドレーダー配備計画の撤回を求める意見書（案）	○	×	×	×	×	否決
共産	T P P交渉参加表明の撤回を求める意見書（案）	○	×	×	×	×	否決
共産	旧日本軍「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書（案）	○	×	×	×	×	否決
共産	年金2.5%削減の中止を求める意見書（案）	○	×	×	×	×	否決
共産	生活保護基準引き下げの撤回等を求める意見書（案）	○	×	×	×	×	否決
共産	B S E全頭検査体制緩和の撤回を求める意見書（案）	○	×	×	×	×	否決
共産	特別支援教育の充実を求める意見書（案）	○	×	×	×	×	否決
共産	地域循環型の経済対策を求める決議（案）	○	×	×	×	×	否決
自民・民主・公明	子ども・被災者生活支援法に基づく具体的施策の早期実現を求める意見書（案）	○	○	○	○	○	可決
自民・民主・公明	国民皆保険制度の堅持に関する意見書（案）	○	○	○	○	○	可決
自民・民主・公明	T P P交渉参加に関する意見書（案）	×	○	○	○	○	可決
自民・民主・公明	地方分権の推進を求める意見書（案）	×	○	○	○	○	可決
公明	「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書（案）	○	×	○	○	×	可決

無所属議員は、公明党提案の「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書（案）には反対した。

2013年2月定例議会を終えて (大要)

2013年4月5日 日本共産党京都府会議員団団長 前窪 義由紀

二月二十一日から開かれていた二月定例議
会が、三月二十六日閉会した。

本議会は、通常の年度末補正予算の前に政
府の緊急経済対策として大規模な補正予算が
提案され、その内容も補正予算だけで約四百
七十九億円という異例の大型となり、二〇一
三年度当初一般会計予算は、はじめて九千億
円台となる九千六億円、このうち投資的経費
が千二百七十九億円にもほり、前年度の当
初予算と比べ三百七十七億円増の一三三・一％
となるなど、アベノミクスが実施されるも
とで、予算関連の内容や規模も異例なものとな
った。

一、本議会には、平成二十五年度当初予算
案や緊急経済対策にかかわる補正予算案、追
加議案や人事案件を含め八十議案が提案され
た。我が党議員団は第一号「平成二十五年度
一般会計予算」、第十三号「平成二十五年度水
道事業会計予算」、第二十三号「手数料徴収条
例一部改正」、第二十七号「京都府立体育館条
例一部改正」、第四十号「指定管理者指定の件」、
第四十七号「一般会計補正予算(第七号)」、第
五十号「一般会計補正予算(第八号)」の七件
に反対し、人事案件も含め他の議案に賛成した。

二、第一号議案「平成二十五年度一般会計
予算」には反対した。その理由は、

第一に集中豪雨対策や道路・橋梁強化な
ど二百五十億円の重点投資に加え、ミッシ
ングリンクの解消を理由に、鳥取・豊岡・宮
津道路につながる野田川大宮道路や新名神高
速道路のインター設置と一体の八幡インター
線の整備、天ヶ瀬ダム再開発、北陸新幹線促進
リニア新幹線の誘致費など、不要不急の大型
事業が含まれていることである。

第二は、ムダな大型事業につながる可能性の
ある事業が含まれていることである。新堀川
魅力創造事業として、府宮堀川団地住民や商
店街にまともな説明もせず、事実上置き去り
にしたまま、民間活力による堀川通りの新た
な魅力づくりありきで進め、また、舞鶴港外
航クルーズ船等受け入れ環境整備などの大型
投資も狙われている。しかも、これらの事業
を知事のトップダウンの手法で強引に進めら

れていることは重大である。

第三は、今、抜本的に取り組むべき雇用・賃
金確保対策、中小企業支援策が取られていな
いことである。この間、各界から予算要求を
柱とした京都府への申し入れがあいつぎ、そ
の中で「公共事業がいくらか降りてきて、地
元企業がしごとを請け、下請け単価や賃金の
引き上げがなければ、景気回復にはならない」
などの声が寄せられてはいるにもかかわらず、知
事は答弁で「公契約、公的事業だけが賃金が
保障されるというのは、どう考えてもおかし
い」と述べると、公契約条例の制定に背を
向け、さらに四年間で府内の商工会議所・商
工会への補助金を八千万円も削減、二十五
年度も約一四〇〇万円削減するなど、地道な活
動を支える役割を弱めたことは重大である。

第四は、医療や社会保障における自治体の
公的役割を後退させていることである。福祉
医療制度の母子家庭医療費助成制度について、
所得制限額を引き下げることで児童扶養手当
が適用されない一人親家庭に対して、医療費
の助成からも排除するという重大な影響を与
えようとしている。また、「京都市域包括ケア」
は、政府による公的支援の役割を高年齢者
を施設から在宅へ誘導しようとしている方向
と基本的には同じである。

第五は、本来の公教育のあり方を歪めている
ことである。「京都市・乙訓地域の新しい高校
教育制度」が、多くの生徒、保護者、教員な
どの不安と疑問の声を押し切つて強行し、「特
色化」の名目により学校間格差と序列化をす
すめようとしている。さらに中学校で「三年
以内全国トップテンをめざす」として、学
力診断テストを、三年生から二年生、そして
今回一年生にまで拡大するなど、受験競争を
低年齢化させ、いっそうひどくするものとなっ
ている。

第六は、総額百二十七億円の事業の休廃止
を行うなど、職員削減や人件費削減に加え、「行
政改革」をいっそうすすめて、さらに地方公
務員給与削減の押し付けを前提にした予算編
成を行つていくためである。なお、当初予算
と同様に、アベノミクス追随予算として二次
にわたる追加補正予算にも反対した。
第十三号「水道事業会計」は、過大な基本

水量の受水市町への押し付けが、住民の高い
水道料金と市町の水道会計悪化の大きな要因
となっており、反対した。第二十三号「手数
料徴収条例一部改正等の件」及び第四十二号
「関西広域連合規約変更に関する協議の件」は、
いずれも関西広域連合の機能の拡充であり、反
対した。

なお、第二十八号「府立植物園条例及び府
立陶板名画の庭条例一部改正の件」は、小中
学生の入園料無料化等を行うもので賛成した
が、規則の見直しで六十歳から六十九歳の高
齢者を有料化することについては、反対である。

三、今議会は、山田知事の政治姿勢とこれま
での府政運営の問題点が浮き彫りとなった議
会となった。また、京都府域に初となる米軍
基地のXバンドレーダーを京丹後市の自衛隊
経ヶ岬分屯地に配備する計画が明らかにされ
たが、防衛省が京丹後市や京都府知事にも説
明に来るなど、頭ごなしに進められようとし
ている。さらに、道州制の動きが急激に進め
られる中、知事が本会議答弁で「国会議員の
八割は道州制賛成。道州制は世論」と道州制
への道を当然視し、「滋賀県との合併」にも言
及した上、総括質疑で「府を守る気は私にはあ
りません」とまで述べているなど、道州制を推進
する役割を担う知事の姿勢がいっそう浮き彫
りとなった。府立与謝の海病院の法人化や府
営水道の問題点も明らかとなった。この四月
から府立与謝の海病院が公立大学法人北部医
療センターとして開設されることとなったが、
地域住民から切実に要望されてきた脳外科医
の確保についての保障はなく、事実上、丹後
医療圏全体で医療を完結する方針も全く示さ
れないままとされている。

府営水道では、概ね十年後を見通した「府
営水道ビジョン」が策定された。これに対し、
我が党議員団は「見解」を発表したが、人口
減少などで受水市町の必要量は四・五％も減
り続けるにもかかわらず、府営水を四％増や
すとし、その結果、府営水比率が五十一％か
ら五十五・六％に跳ね上がり、市町の自己水
(地下水)をさらに減らし、もつと府営水を使
うことが強いられる。さらにビジョンによる
将来方向は、受水市町の浄水場の廃止・統合

2013年2月議会請願の審議結果 (閉会本会議) 3月26日

件名	請願者	紹介議員 会派	共産	自民	民主	公明	創生	議決 結果
子どもの学びを支える「特別支援教育」の充実を求めることに関する請願	京都障害児・者の生活と教育を豊かにする会 ほか8,533人	共産	○	×	×	×	×	不採択
年金25%の削減中止を求めることに関する請願	全日本年金者組合京都本部	共産	○	×	×	×	×	不採択
生活保護基準の引下げはしないことなど国に意見書提出を求めることに関する請願	全京都生活と健康を守る会連合会	共産	○	×	×	×	×	不採択
国産牛のBSE全頭検査の継続のための国の助成と特定危険部位除去を国に求める意見書提出に関する請願	新日本婦人の会 京都府本部	共産	○	×	×	×	×	不採択
風俗営業適正化法施行条例の一部改正に関する請願	高野パチンコ店建設反対住民連絡協議会	共産	○	×	×	×	×	不採択
国民皆保険制度等に関する請願	社団法人 京都府医師会	自民・民 主・公明	○	○	○	○	○	採択

●2月議会に提出された陳情・要望の一部を紹介します。
○「国に対してT P P参加の断念を求めることに関する陳情」(T P P参加反対京都ネットワーク)

京都府と京丹後市へ米軍Xバンドレーダー配備反対の申し入れ



日米両政府が、弾道ミサイルの探知・追尾を行う米軍の早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」の配備先を京丹後市の航空自衛隊経ヶ岬分屯基地とし、計画をすすめています。

今回の配備計画の規模は、青森県つがる市の車力分屯基地に次ぐもので、京都で初めての日米地位協定が適用される在日米軍基地となる重大問題です。青森では軍関係者による犯罪被害が発生しています。レーダー照射時には強力な電波を発生し、半径6キロメートルは飛行禁止区域に。説明では、電波は健康被害などに関し『通常は心配ない』と言いますが、最大時の電波出力に関しては「性能に関することなので答えられない」と地元説明会では明確にしていません。

2月26日府議団は、党京都府委員会、京丹後市議団とともに「配備反対の声明」を発表し、同日京都府と京丹後市に申し入れました。

日本の防衛とは無縁な米本土、グアム、ハワイなどへ向かうミサイルへの共同対処など、憲法を蹂躪した「集団的自衛権行使」につながる恐れのあるもので、絶対に配備させてはなりません。

等を伴う水道事業広域化の道であり、府の責任で運営すべき府営水道事業を「企業団方式」へと変更させるものであり、極めて重大である。

四、今議会はまた、知事選挙を見据え、府民の皆さんと手を携えて政治を動かす議員団の役割を發揮した議会でもあった。深刻な京都経済の再生のためには、賃上げと正規雇用の拡大、地域循環型の景気対策が必要であることとを、代表質問をはじめ一貫して論戦で明らかにした。また代表質問でも取り上げた二百十九人にもほるロームのリストラやNECシステムテクノロジーの退職強要の事態に対し、議員団は、京都府委員会、府民代表部とともに、それぞれ退職強要の中止等を求める申し入れを直接行った。こうした中、京都府が緊急に京都労働局、京都市と連名で、京都の経済団体に雇用の確保を求める申し入れを行い、さらに日本写真印刷の子会社であるナイテック・モールドエンジニアリング久美浜工場の閉鎖発表直後に、「事業の継続」を求める申し入れを京都府が行うことになった。また、十四か月予算に対し、開会日に発表した「府民のみなさんへのよびかけ」を踏まえ、各団体が京都府に要求書を相次いで提出された。また議会報告会(民主府政の会主催)

を議会開会中に行い、本会議や予算委員会の審議を踏まえた予算の分析と運動について意見交換を行い、さらに百五十名が参加された「府民総行動」では「緊急経済対策を府民・地域経済に回させよう」と京都府に呼びかけるなど、取り組みをひろげた。今後も、地域別の市町村議員団と共同した議会報告会の開催や広域振興局交渉など具体化を図るものである。さらに、Xバンドレーダー配備の問題では、二月二十六日に日米両政府が計画を発表した直後に、京都府委員会および京丹後市議団と連名で、配備計画反対の声明を発表し、同日に京都府知事に直接申し入れた。その後、現地調査に入り、地元皆さんの不安や要望を踏まえ、予算委員会と総括質疑で論戦した。

五、意見書・決議については、「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書が、我が会派と民主が公明案に賛成し可決した。これまで我が党は実現に全力を挙げ、今回も「旧日本軍慰安婦」問題の早期解決を求める意見書を提案し、公明にも共同提案と意見書案の調整を申し入れたが、それには背を向け、さらに他党派は反対したもの、粘り強い住民運動が契り、都道府県で初めて可決することとなった。T

PP参加への重大な局面のもと、本議会には京都府保険医協会や農民連など二十四団体で構成される「PPP参加反対京都ネットワーク」のみなさんから、京都難病連をはじめ七団体、上京東部をはじめ八地区医師会など百四十七の医療機関三人の農業委員の賛同署名をつけ国に対しPPP参加の断念を求めることに関する陳情」が提出された。我が党はこれに賛成するとともに「PPP交渉参加表明の撤回を求める意見書」を提案したが、我が党以外が否決したことは世論に背くものである。「米軍によるXバンドレーダー配備計画の撤回を求める意見書案」「年金二・五%削減の中止」「生活保護基準引下げの撤回」等の意見書および地域循環型景気対策を求める決議」の成立に全力をあげたが、我が党以外が否決した。

来春の知事選挙を前にした最後の本格アベノミクス追随予算が執行されることとなる。我が党議員団は、地域循環型の景気対策を実現するために、いっそう府民の皆さんと力を合わせるとともに、Xバンドレーダー配備計画やPPP交渉参加、消費税増税、原発稼働、憲法改正の動きなどについて、七月の参議院選挙で国民的な審判を下すために全力を挙げるものである。

日本共産党 京都府会議員団



まえくぼ 義由紀
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗
(右京区選出)



みつな が 敦彦
(左京区選出)



島田 けい子
(右京区選出)



原田 完
(中京区選出)



山内 よし子
(南区選出)



西脇 いく子
(下京区選出)



さこ 祐仁
(上京区選出)



浜田 よしゆき
(北区選出)



成宮 まり子
(西京区選出)



馬場 こうへい
(伏見区選出)